

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,346	19.7	227	147.8	274	162.8	102	—
26年3月期第2四半期	4,467	84.9	91	—	104	1,929.0	△25	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △142百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 459百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.18	11.13
26年3月期第2四半期	△2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	23,344	20,173	86.4	2,195.29
26年3月期	23,483	20,353	86.6	2,218.55

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,164百万円 26年3月期 20,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	11.7	640	182.6	650	147.1	260	—	28.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,333,654 株	26年3月期	9,333,654 株
27年3月期2Q	148,490 株	26年3月期	164,690 株
27年3月期2Q	9,175,056 株	26年3月期2Q	9,139,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な景気拡大が続いたほか、欧州経済も緩やかな回復基調で推移しました。中国経済は欧米向けを中心に輸出が持ち直しているものの、内需の成長は力強さに欠けた状況が続いています。我が国経済においては、海外経済の回復や円安傾向が続いていることを背景に、企業の輸出が増加基調にあります。雇用や所得も緩やかながら改善傾向を示しており、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあります。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、市場シェアの高いスマートフォンの新型機種がリリースされ、話題を集める等、モバイル関連機器の普及拡大が続きました。また、次世代の情報端末として注目されている「スマートグラス」や「スマートウォッチ」等のウェアラブルコンピュータは、エレクトロニクス関連の展示会でサンプル機が発表される等、実用化に向けた動きが加速しています。自動車関連市場においては衝突回避システムや自動運転装置等の技術開発が進展し、車載部品の電装化が一層進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、精密金型技術と幅広い成形技術の応用による各種の金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造、検査するための装置、デジタル電波を光信号に変えて送信する光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。前年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社との間においては、同社の製品を成形するための金型を当社が供給するほか、技術者同士が定期的に打合せを実施するなど、両社のシナジーによって新たな付加価値を創出するべく積極的に交流を図っています。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,346,569千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、不二電子工業の計上月数が前年同四半期より2カ月分多いことに加え、精密金型や高耐熱レンズの販売が増加したことによりです。また損益面においては、売上高の増加に伴い、営業利益は227,020千円（前年同四半期比147.8%増）、経常利益は274,980千円（前年同四半期比162.8%増）となりました。四半期純利益においては102,586千円（前年同四半期は25,445千円の四半期純損失）となり、黒字転換することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

自動車関連市場の拡大を背景に、車載用センサー等の精密成形品は堅調に売上を伸ばしています。精密金型関連では、光ディスク成形用金型を主体にしながら、高い精度が要求される成形品に向けた射出成形用金型のビジネスが拡大しています。また、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、比較的安価なスマートフォンの普及拡大を背景に売上が増加することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は3,249,154千円（前年同四半期比39.4%増）となりました。売上高の増加を受けて営業利益は126,526千円（前年同四半期は19,001千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

スマートフォンの普及やインターネットを介して流れる情報データの増大を背景に、光通信網やデータセンター等の設備の敷設は緩やかながら拡大基調で推移しています。一方、汎用的な光通信用部品の市場単価の下落圧力は恒常的になっていることから、中国の生産工場においては現地での部材の調達を推進するほか、製造工程の見直し等による原価低減に取り組みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,097,414千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。売上高の減少と販売単価の下落を受けて営業利益は101,535千円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,344,076千円となり、前連結会計年度末から139,842千円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金が増加したことで13,496,164千円となり、前連結会計年度末から240,374千円増加いたしました。固定資産は9,847,911千円となり、前連結会計年度末から380,217千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん等の減価償却が進んだほか、精能光學股份有限公司の株式の一部を売却したことで投資有価証券が減少したこと等に因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,170,247千円となり、前連結会計年度末から40,040千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴って材料等の買掛金が増加したこと等に因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は20,173,829千円となり、前連結会計年度末から179,883千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因るものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,530,846千円となり、前連結会計年度末から70,532千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は665,813千円増加いたしました（前年同四半期は242,374千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益277,238千円、仕入債務の増加額160,558千円、減価償却費319,051千円等であり、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額295,166千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は646,929千円減少いたしました（前年同四半期は588,655千円の減少）。投資活動による資金増加の主な要因は、関係会社株式の売却による収入64,367千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入れと払戻しの差額431,563千円、有形固定資産の取得による支出297,132千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は50,641千円減少いたしました（前年同四半期は53,392千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,575千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,421,418
受取手形及び売掛金	2,175,368	2,083,005
商品及び製品	436,899	429,867
仕掛品	426,752	386,139
原材料及び貯蔵品	629,919	678,053
未収還付法人税等	29,903	58,509
その他	510,834	444,212
貸倒引当金	△5,382	△5,041
流動資産合計	13,255,790	13,496,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,352,308
減価償却累計額	△3,350,560	△3,394,086
建物及び構築物(純額)	1,885,077	1,958,221
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,435,040
減価償却累計額	△3,772,816	△3,701,903
機械装置及び運搬具(純額)	741,047	733,137
土地	2,246,539	2,246,539
建設仮勘定	377,429	156,112
その他	4,463,850	4,527,395
減価償却累計額	△4,009,734	△4,066,149
その他(純額)	454,115	461,246
有形固定資産合計	5,704,209	5,555,257
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,184,985
顧客関連資産	616,264	582,649
その他	77,935	102,918
無形固定資産合計	3,005,217	2,870,553
投資その他の資産		
投資有価証券	532,942	406,782
投資不動産	950,747	981,569
その他	35,010	33,747
投資その他の資産合計	1,518,701	1,422,099
固定資産合計	10,228,128	9,847,911
資産合計	23,483,918	23,344,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,142,975
未払法人税等	254,051	183,408
賞与引当金	74,221	67,965
その他	714,647	721,450
流動負債合計	2,068,816	2,115,800
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	668,940
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	59,965	51,399
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	144,907	129,699
その他	42,419	40,000
固定負債合計	1,061,389	1,054,446
負債合計	3,130,206	3,170,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,710,414
自己株式	△363,131	△327,411
株主資本合計	19,678,280	19,746,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	3,800
為替換算調整勘定	649,422	399,976
退職給付に係る調整累計額	12,398	14,191
その他の包括利益累計額合計	663,527	417,969
新株予約権	11,904	9,753
純資産合計	20,353,712	20,173,829
負債純資産合計	23,483,918	23,344,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,467,021	5,346,569
売上原価	3,194,019	3,786,183
売上総利益	1,273,002	1,560,385
販売費及び一般管理費	1,181,379	1,333,364
営業利益	91,622	227,020
営業外収益		
受取利息	10,481	5,523
受取配当金	204	310
補助金収入	1,855	12,690
投資不動産賃貸料	24,716	26,210
為替差益	41,473	20,128
その他	6,345	18,090
営業外収益合計	85,077	82,955
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,148	9,161
持分法による投資損失	52,114	23,294
その他	11,819	2,539
営業外費用合計	72,082	34,995
経常利益	104,617	274,980
特別利益		
固定資産売却益	751	2,258
特別利益合計	751	2,258
特別損失		
固定資産売却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前四半期純利益	105,227	277,238
法人税、住民税及び事業税	142,401	179,351
法人税等調整額	△12,114	△4,699
法人税等合計	130,286	174,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△25,059	102,586
少数株主利益	385	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,445	102,586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△25,059	102,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	2,093
為替換算調整勘定	440,275	△206,720
退職給付に係る調整額	-	1,793
持分法適用会社に対する持分相当額	43,425	△42,724
その他の包括利益合計	484,576	△245,557
四半期包括利益	459,517	△142,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,132	△142,971
少数株主に係る四半期包括利益	385	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,227	277,238
減価償却費	264,702	319,051
のれん償却額	83,781	126,032
受取利息及び受取配当金	△10,686	△5,834
持分法による投資損益(△は益)	52,114	23,294
受取賃貸料	△24,716	△26,210
補助金収入	△1,855	△12,690
固定資産売却損益(△は益)	△610	△2,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,102	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,653	△6,255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,797	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	21,044
為替差損益(△は益)	△42,913	△15,976
売上債権の増減額(△は増加)	△353,655	48,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,502	△53,377
その他の資産の増減額(△は増加)	65,047	13,443
仕入債務の増減額(△は減少)	110,328	160,558
未払金の増減額(△は減少)	△6,498	4,156
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,441	44,681
小計	245,367	915,001
利息及び配当金の受取額	18,875	29,654
補助金の受取額	1,855	12,690
法人税等の還付額	3,733	3,633
法人税等の支払額	△27,456	△295,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,374	665,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,660,747	△932,671
定期預金の払戻による収入	8,391,472	501,107
有形固定資産の取得による支出	△194,098	△297,132
有形固定資産の売却による収入	1,242	2,164
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△10,619
投資有価証券の取得による支出	△365	△492
関係会社株式の売却による収入	-	64,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,151,888	-
投資不動産の賃貸による収入	24,716	26,210
事業譲渡による収入	4,192	-
その他	△2,141	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,655	△646,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,813	△14,073
自己株式の取得による支出	△32	-
配当金の支払額	△41,545	△45,575
ストックオプションの行使による収入	-	9,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,392	△50,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,075	△38,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,597	△70,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,404	2,601,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,914,807	2,530,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント利益又は損失(△)	△19,001	110,624	91,622

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,425,612千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,429,653千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,249,154	2,097,414	5,346,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	20	6,020
計	3,255,154	2,097,434	5,352,589
セグメント利益	126,526	101,535	228,061

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,061
セグメント間取引消去	△1,041
四半期連結損益計算書の営業利益	227,020

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。